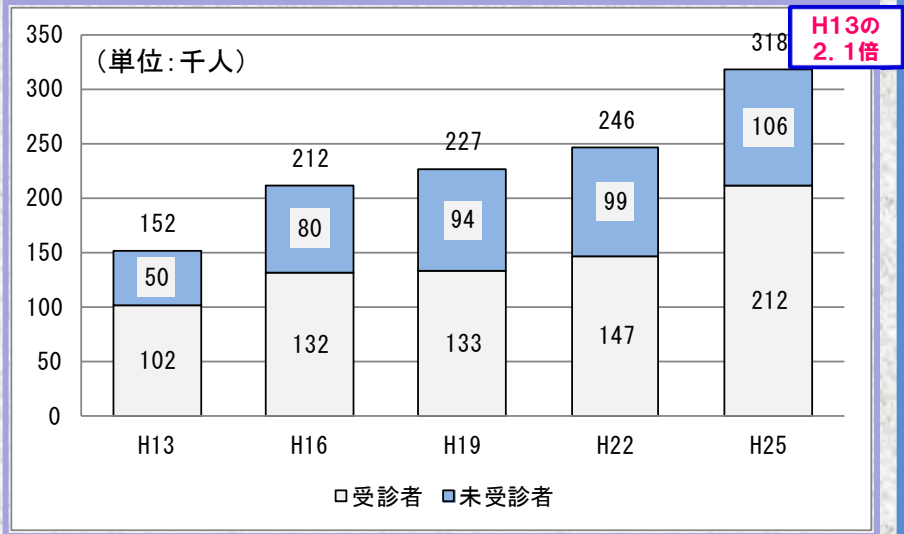




埼玉県の糖尿病患者数と人工透析患者数の推移

糖尿病患者数 31万8千人
(推計)

- ・通院している人 21万2千人
- ・通院していない人 10万6千人



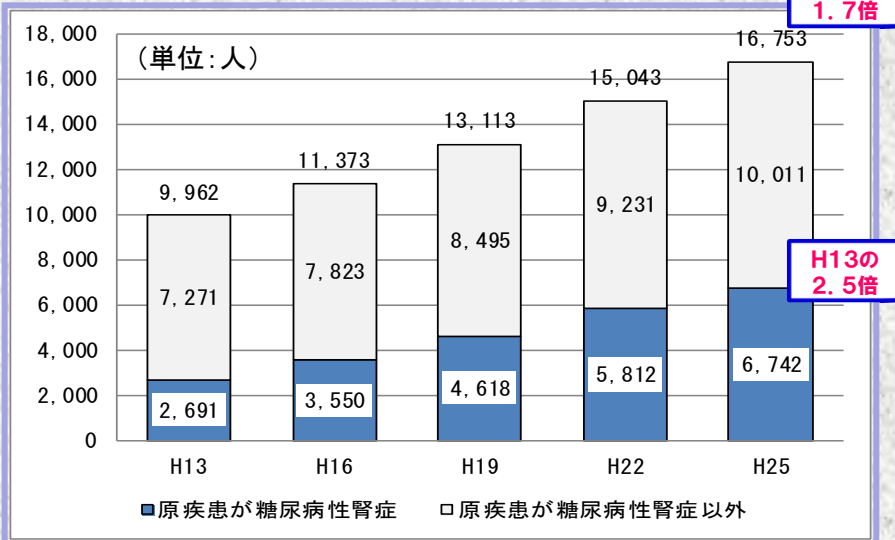
(出典: 厚生労働省 平成25年国民生活基礎調査)

人工透析患者数 16,753人

人工透析になると...

- ・週3回(1回4~5時間)の通院が必要
- ・医療費も人工透析前後で約10倍の差

	人工透析前	人工透析後
医療費	約50万円/人・年	約500万円/人・年



(出典: 一般社団法人 日本透析医学会「わが国の慢性透析療法の現況」)



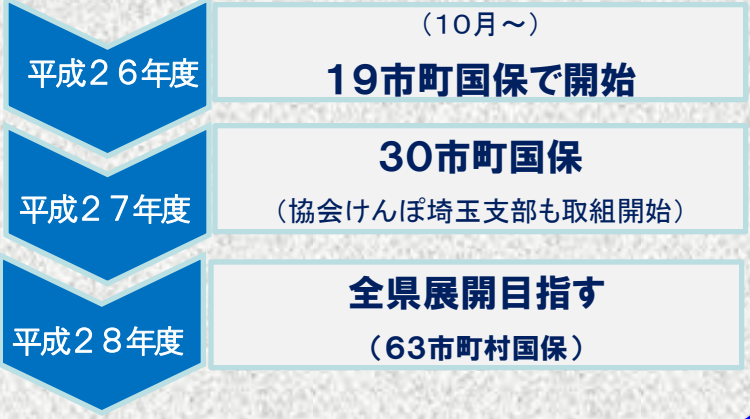
糖尿病重症化予防対策

データを活用した糖尿病重症化予防を広域展開

事業展開

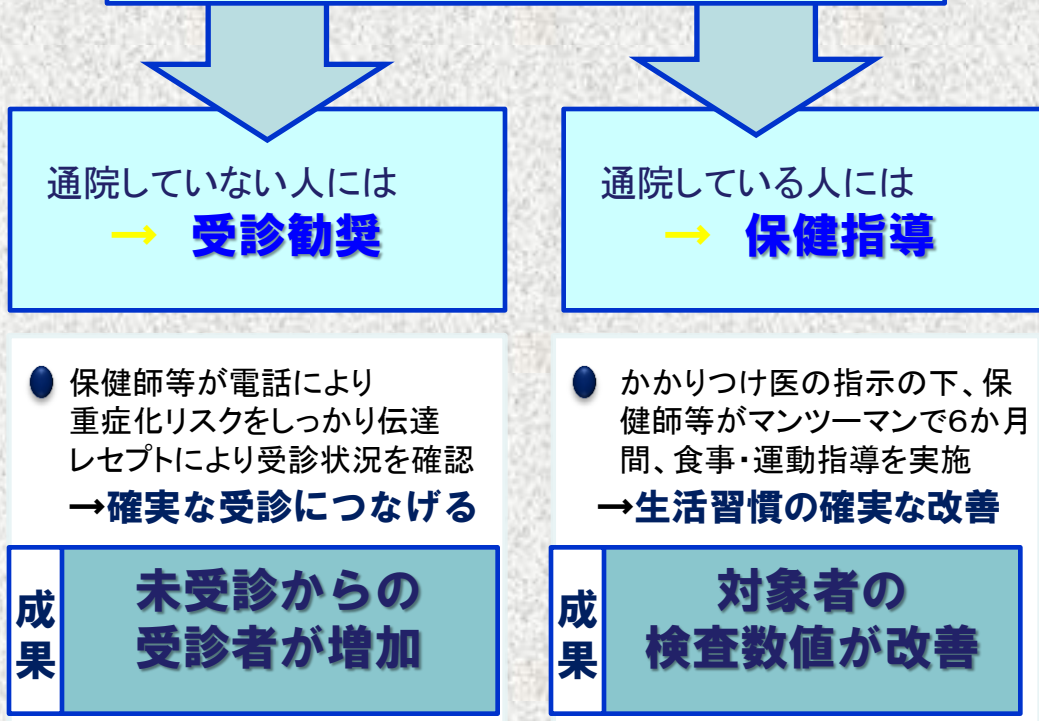
市町村へ3つの支援=埼玉県方式

- 【人】国保連合会が共同事業として事務を受託
- 【金】県が国保財政調整交付金
- 【ノウハウ】県・医師会等が事業プログラムを作成



取組

健診データ・レセプトデータから
ハイリスク者をピンポイントで抽出





『埼玉県方式』の全国発信

日本健康会議（平成27年7月設立）

経済団体、保険者、自治体、医療関係者等が設立。「健康なまち・職場づくり宣言2020」として8つの宣言

宣言2 「かかりつけ医等と連携して生活習慣病の重症化予防に取り組む自治体を800市町村、広域連合を24団体以上とする。その際、糖尿病対策推進会議等の活用を図る」

- ・ 日本健康会議HPで埼玉県の取組を全国に広めるべき好事例として紹介
- ・ 宣言2を具体化するため、埼玉県もワーキンググループに参加

データヘルス・予防サービス見本市2015

（厚生労働省主催 平成27年12月15日 有楽町東京国際フォーラム）

大島一博内閣官房健康・医療戦略室次長の講演（糖尿病重症化予防関係）
「今後は『埼玉県方式』を国が拾いあげて横展開し、重症化予防を地域医療と連携した形で確立していく」

